

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第37期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 南木 真也
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 南木 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	26,720	29,002	30,237	30,797	30,300
経常利益 (百万円)	275	1,093	1,260	1,165	1,373
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	84	657	668	838	1,136
包括利益 (百万円)	73	664	680	835	1,141
純資産額 (百万円)	3,130	3,693	4,271	4,992	6,018
総資産額 (百万円)	12,103	13,145	13,090	15,025	15,431
1株当たり純資産額 (円)	1,209.21	1,428.22	1,651.58	1,937.00	2,345.63
1株当たり当期純利益 (円)	33.19	258.96	263.40	330.42	446.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	27.6	32.0	32.7	38.7
自己資本利益率 (%)	2.7	19.6	17.1	18.4	20.9
株価収益率 (倍)	25.7	5.3	8.0	5.2	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60	843	258	80	1,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	172	234	825	361
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	268	160	923	1,311
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	484	886	232	410	993
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	396 (150)	370 (141)	376 (171)	380 (189)	383 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年3月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (百万円)	24,090	26,755	28,207	28,992	28,520
経常利益 (百万円)	375	959	1,045	1,218	1,350
当期純利益 (百万円)	221	579	436	889	1,485
資本金 (百万円)	381	381	381	381	381
発行済株式総数 (株)	1,351,600	2,703,200	2,703,200	2,703,200	2,703,200
純資産額 (百万円)	2,810	3,288	3,622	4,398	5,792
総資産額 (百万円)	10,921	12,198	12,151	14,182	15,208
1株当たり純資産額 (円)	1,107.28	1,295.64	1,427.58	1,733.07	2,275.81
1株当たり配当額 (円)	80.00	55.00	45.00	40.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.25	228.32	172.00	350.50	585.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	27.0	29.8	31.0	38.1
自己資本利益率 (%)	8.1	19.0	12.6	22.2	29.2
株価収益率 (倍)	9.8	6.0	12.2	4.9	2.7
配当性向 (%)	45.8	17.5	26.2	11.4	8.5
従業員数 (人)	338	319	323	336	353
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(68)	(85)	(107)	(105)
株主総利回り (%)	128.3	107.5	163.9	140.3	133.9
(比較指標：TOPIX(東証株価 指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,888	3,670	2,210	2,129	1,869
最低株価 (円)	1,350	1,672	1,140	1,614	1,326
		1,312			

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年3月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 2株)による権利確定後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	電子機械器具及び電子部品の販売を目的として、株式会社フクオカ電子パーツを設立
昭和62年9月	福岡県久留米市に久留米店移転オープン
昭和63年11月	商号をアプライド株式会社に変更
昭和63年12月	福岡市博多区豊二丁目3番10号に本社を移転し、同所に博多店オープン
平成4年2月	熊本県熊本市に熊本店オープン（平成11年10月移転）
平成6年6月	北九州市小倉北区に小倉店オープン（平成17年11月移転）
平成7年11月	広島県福山市に福山店オープン
平成8年3月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店オープン
平成8年11月	岡山県岡山市に岡山店オープン
平成9年5月	北九州市八幡西区に黒崎店オープン
平成9年6月	福岡市早良区に西福岡店オープン
平成9年10月	東京事務所準備室開設（平成11年8月移転）
平成9年11月	大分県大分市に大分店オープン
平成10年6月	岡山県倉敷市に倉敷店オープン
平成10年10月	宮崎県宮崎市に宮崎店オープン
平成10年11月	愛媛県松山市に松山店オープン
平成11年6月	広島市西区に広島西店をオープン
平成11年8月	東京都千代田区（秋葉原）に東京事務所移転、パソコン買取センター併設
平成11年9月	修理部門を分離し、アプライドテクノロジー株式会社設立（平成13年10月吸収合併）
平成12年4月	福岡市南区に南福岡店オープン
平成12年11月	北九州市小倉北区にチャチャタウン店オープン（平成17年11月同区内に移転し、小倉店に統合）
平成13年3月	香川県高松市に高松店オープン
平成13年7月	兵庫県姫路市に姫路店オープン
平成13年11月	高知県高知市に高知店オープン
平成15年6月	京都市下京区にコンプロ京都店オープン（平成21年11月に京都店に統合）
平成17年6月	和歌山県和歌山市に和歌山店オープン
平成17年11月	北九州市小倉北区に小倉店オープン
平成18年2月	福岡市博多区東比恵に本部を移転
平成18年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成18年10月	アプリケーション株式会社設立（平成31年3月吸収合併）
平成19年4月	株式会社シティ情報ふくおかを子会社化
平成19年4月	石川県石川郡に金沢店オープン
平成19年7月	大阪府高槻市に高槻店オープン
平成19年10月	株式会社コムロードを子会社化（平成31年3月吸収合併）
平成19年10月	株式会社フィールテック設立（平成31年3月吸収合併）
平成19年12月	株式会社ウインクを子会社化（平成21年10月に株式会社プレビに吸収合併）
平成21年6月	株式会社プレビ（現 株式会社ハウズ）設立
平成21年7月	静岡市葵区に静岡店オープン
平成21年11月	京都市右京区に京都店オープン
平成25年6月	S I 筑波営業所開設
平成25年11月	熊本県熊本市に株式会社プレビのハウズ熊本店をオープン
平成25年12月	株式会社シティ情報ふくおか熊本営業所開設
平成26年10月	福岡県久留米市に株式会社プレビのハウズ久留米店をオープン
平成26年10月	福岡県太宰府市に株式会社プレビのハウズ太宰府店をオープン
平成27年10月	株式会社プレビの商号を株式会社ハウズに変更
平成27年10月	福岡県西区に株式会社ハウズのハウズ伊都店をオープン
平成30年6月	愛知県一宮市に一宮店をオープン
平成30年9月	福岡県北九州市に株式会社ハウズのハウズひびきの店をオープン
平成30年11月	愛知県一宮市に株式会社ハウズのハウズ一宮店をオープン
平成31年3月	連結子会社（アプリケーション株式会社、株式会社フィールテック、株式会社コムロード）を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社であるアプライド㈱）及び子会社2社（㈱ハウズ・㈱シティ情報ふくおか）で構成されており、パソコン・ワークステーションの製造・販売・サポートを主な内容とし、化粧品・雑貨の販売及び出版・広告事業を展開しております。

なお、次の3統括営業部及び2営業部並びに2子会社によるグループ管理体制のもと、3事業を推進しております。当該3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

特機統括営業部（パソコン・ゲーム事業）

・特機営業部（当社）では、九州・中四国・関西・東海・関東地区において6拠点を展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、卸売業、小売業その他の法人向けの販売を推進しております。

特販営業部（化粧品・雑貨事業）

・特販営業部（当社）では、九州地区において1拠点を展開し、化粧品・雑貨事業を中心に、国内及び海外における卸売業・小売業その他の法人向けの販売を推進しております。

S I 統括営業部（パソコン・ゲーム事業）

・S I（システムインテグレーション）営業部（当社）では、九州・中四国・関西・北陸・東海・関東地区において22拠点を展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、官公庁、大学、法人向けの販売を推進しております。

通販営業部（パソコン・ゲーム事業及び化粧品・雑貨事業）

・通販営業部（当社）では、九州・東海地区において2拠点を展開し、パソコン・ゲーム事業及び化粧品・雑貨事業を中心に、個人向けの通信販売を推進しております。

店舗統括営業部（パソコン・ゲーム事業）

・店舗（当社）では、直営のパソコン専門店「アプライド」を、九州・中四国・関西・北陸・東海地区において26拠点を展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、店舗販売を推進しております。

㈱ハウズ（化粧品・雑貨事業）

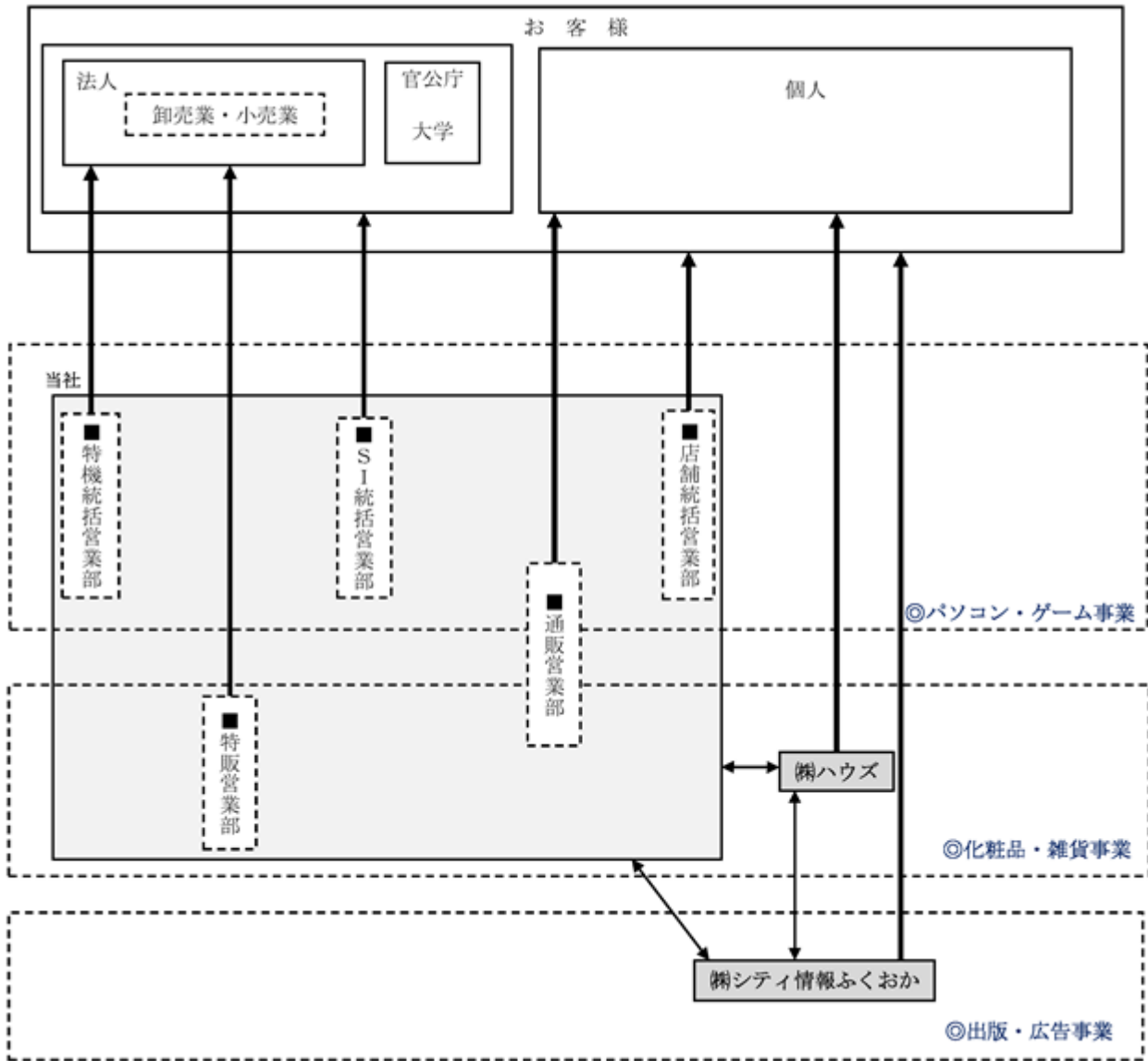
・㈱ハウズ（子会社）では、直営の化粧品・雑貨専門店「ハウズ」を、九州・東海地区において6拠点を展開し、化粧品・雑貨事業を中心に、店舗販売を推進しております。

㈱シティ情報ふくおか（出版・広告事業）

・㈱シティ情報ふくおか（子会社）では、九州地区において2拠点を展開し、出版・広告事業を中心に、タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「F u k u o k a ナビ」の運営、レンタル事業、代理店事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハウス	福岡県福岡市 博多区	50	化粧品・雑貨事業	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付 店舗設備の賃貸
㈱シティ情報ふくおか	福岡県福岡市 中央区	46	出版・広告事業	76.6	役員の兼任 3名 資金の借入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 資金の借入及び資金の貸付は、市場金利等を勘案し、合理的に利率を決定しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	341 (117)
化粧品・雑貨事業	26 (39)
出版・広告事業	16 (12)
合計	383 (168)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
353 (105)	33.3	8.3	4,867

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	341 (100)
化粧品・雑貨事業	12 (5)
合計	353 (105)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、ハードとサービスを融合した販売を中心に据え、専門店として特化した営業展開を図り、顧客拡大と利益創出を推進しております。

継続的に成長し、利益体質を強化していくためには、高付加価値な商品・サービスを提供することが不可欠であり、そのための企画・製造及び調達に携わる部門を重要な要素であると考え、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、財務基盤の充実とともに、さらなる事業の構築、営業部門の人員拡充と技術・サービスレベルの向上が併せて必要であり、今後も新規出店やM&A及び人材育成など、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金については、内部留保で不足する分を、主に金融機関からの借入れで調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

(3) 店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合、閉鎖損失を計上する可能性があります。

(5) パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社グループの主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社グループは、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社グループが想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、在庫コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部及び、流通ルートへの卸売を行う特機営業部での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいりますが、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行う場合があります。その場合、支払を米ドルにて決済いたします。また、一部の取扱商品は海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響により、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下し、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、43億1百万円であり、資産総額の27.9%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、会員制テクニカルサービス、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する可能性が皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外における政治経済の不安定化の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した販売を中心に据え、専門店として特化した営業展開を図り、顧客増大と利益創出を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」を4店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」6店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を図りました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22営業拠点を展開し、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、人員増強による販路拡大への注力に加え、システムによる顧客の囲い込みを推進し、売上の増大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は303億円（前年同期比1.6%減）、利益面におきましては、経常利益は13億73百万円（前年同期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億36百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

パソコン・ゲーム事業

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての独自商品及びシステム・サービスの提供を行うことにより、他社との差別化を推進し、売上高は252億30百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

化粧品・雑貨事業

化粧品・雑貨事業は、大型店による店舗販売の強化を行い、デジタル販促による集客やイベント開催を通して、プライベートブランド商品の投入や差別化商品を中心とした品揃えの充実を図ることにより、売上高は46億39百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

出版・広告事業

出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを活かした送客システム及びイベントの開催等を複合して行うことにより、売上高は4億31百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は94億64百万円で、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億50百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は59億67百万円で、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産が1億2百万円減少したためです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は61億20百万円で、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億40百万円増加し、短期借入金が7億50百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は32億92百万円で、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が4億15百万円減少したためです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は60億18百万円で、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が10億34百万円増加したためです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により15億32百万円の資金が増加し、投資活動により3億61百万円の資金が増加し、財務活動により13億11百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ5億82百万円増加し、当連結会計年度末には9億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は15億32百万円（前連結会計年度は80百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億68百万円と仕入債務の増加5億40百万円で資金が増加し、売上債権の増加3億50百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は3億61百万円（前連結会計年度は8億25百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億40百万円と有形固定資産の売却による収入8億83百万円で資金が増加し、新規店舗の建設等により有形固定資産の取得による支出7億77百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億11百万円（前連結会計年度は9億23百万円の増加）となりました。これは主に、約定返済により長期借入金の返済による支出10億45百万円で資金が減少したためです。

生産、仕入及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	125	54.4
化粧品・雑貨事業		
出版・広告事業	284	12.1
合計	410	22.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	18,070	8.9
化粧品・雑貨事業	4,076	33.3
出版・広告事業	553	18.0
合計	22,700	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	25,230	6.0
化粧品・雑貨事業	4,639	29.4
出版・広告事業	431	19.2
合計	30,300	1.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 直近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTぷらら(株)	3,673	11.9	3,969	13.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は94億64百万円で、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加しております。主な要因は、システム・サービスの提供拡大により受取手形及び売掛金が3億50百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は59億67百万円で、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しております。主な要因は、減損損失等により有形固定資産が1億2百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は61億20百万円で、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少しております。主な要因は、営業キャッシュ・フローを改善するために支払サイトを意識した商品調達を行った結果、支払手形及び買掛金が5億40百万円増加し、土地売却により調達した資金で短期借入金7億50百万円の返済を進めたためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は32億92百万円で、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少しております。主な要因は、営業キャッシュ・フローの改善に取り組んだ結果増加した資金で、約定返済を進めたことにより長期借入金が4億15百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は60億18百万円で、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が堅調に推移したことにより利益剰余金が10億34百万円増加したためです。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、303億円（前年同期比1.6%減）となりました。主な要因は、効率的な経営を目指し収益構造を改善すべく低粗利率による販売を抑制したことにより、パソコン・ゲーム事業のうち卸売業向けの売上が低調に推移したためです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、77億65百万円（前年同期比7.1%増）となりました。主な要因は、プライベートブランド製品の投入と専門性の高いサービスの提供による他社との差別化を推進したため、パソコン・ゲーム事業の売上総利益率が2.1ポイント上昇したためです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、63億99百万円（前年同期比5.2%増）となりました。主な要因は、新たに取り組んだWebを活用した積極的な販売促進活動により広告宣伝費が99百万円増加したためです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は13億66百万円（前年同期比16.9%増）となりました。主な要因は、収益構造の改善により、販売費及び一般管理費の増加3億18百万円を上回り売上総利益が5億15百万円増加したためです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は13億73百万円（前年同期比17.8%増）となりました。主な要因は、収益構造の改善により、営業利益が1億97百万円増加したためです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は11億36百万円（前年同期比35.5%増）となりました。主な要因は、特別利益で固定資産売却益3億25百万円を計上し、特別損失で減損損失1億53百万円を計上したためです。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、受取手形及び売掛金の回収までの運転資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期及び長期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は43億1百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9億93百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併

当社は、平成31年2月20日開催の取締役会において、平成31年3月26日を効力発生日として、当社の連結子会社であるアプリケイツ㈱、㈱フィールテック及び㈱コムロードの3社を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合関係）」をご参照ください。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に新規需要開拓のため、パソコン・ゲーム事業に344百万円、化粧品・雑貨事業に427百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
アプライド博多店 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	20	(1,124)	29		5	54	15 (8)
アプライド西福岡店 (福岡市早良区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	16	(1,987)	11		2	29	8 (3)
アプライド南福岡店 (福岡市南区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	82	212 (2,850)			5	299	9 (2)
アプライド久留米店 (福岡県久留米市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	26	31 (457/ 1,777)	5		4	67	10 (1)
アプライド黒崎店 (北九州市八幡西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	10	(1,159)	7		0	19	9 (1)
アプライド小倉店 (北九州市小倉北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	6	(1,720)	42		2	51	10 (5)
アプライド熊本店 (熊本県熊本市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	96	304 (1,665)	0		6	408	10 (5)
アプライド大分店 (大分県大分市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	60	353 (1,512)			4	417	11 (2)
アプライド宮崎店 (宮崎県宮崎市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	111	(1,672)	29		2	143	11 (2)
アプライド鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	1	118 (451/ 685)	9		0	130	11 (3)
アプライド広島西店 (広島市西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	24	(1,511)	26		2	53	11 (4)
アプライド福山店 (広島県福山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	40	420 (1,979)			0	461	9 (2)
アプライド倉敷店 (岡山県倉敷市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	66	(2,964)	9		4	80	11 (3)
アプライド岡山店 (岡山県岡山市北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	8	(1,208)	30		4	43	14 (3)
アプライド松山店 (愛媛県松山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	35	268 (1,575)			0	304	11 (4)
アプライド高知店 (高知県高知市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	5	(2,230)	30		8	44	10 (3)
アプライド高松店 (香川県高松市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	7	(2,688)	52		1	60	6 (4)
アプライド姫路店 (兵庫県姫路市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	118	(2,126)	32		0	151	9 (4)
アプライド和歌山店 (和歌山県和歌山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	88	(1,487)	22		3	115	8 (4)
アプライド金沢店 (石川県野々市市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	58	78 (1,797)	0		0	137	9 (4)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
アプライド高槻店 (大阪府高槻市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	125	(2,115)	19		0	144	11 (1)
アプライド春日井店 (愛知県春日井市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	13	(2,076)	19		7	40	9 (5)
アプライド尾張旭店 (愛知県尾張旭市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	11	29 (269/ 1,368)	7		8	56	8 (5)
アプライド一宮店 (愛知県一宮市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	272	(1,888)	27		48	349	10 (2)
アプライド静岡店 (静岡市葵区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	167	(1,577)	7		12	187	8 (5)
アプライド京都店 (京都市右京区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	15	(1,399)	83		4	103	11 (1)
大阪営業部 (大阪市淀川区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所	1	(285)	7		3	13	7 (4)
名古屋営業部 (名古屋市中区)	パソコン・ ゲーム事業 化粧品・ 雑貨事業	事務所	6	(879)	14		2	23	16 (7)
東京営業部 (東京都千代田区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所	1	(420)	7		1	11	19 (3)
福岡営業部 本部 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業 化粧品・ 雑貨事業	事務所 その他設 備	7	(3,029)		3	71	82	50 (38)
ハウズ伊都店 (福岡市西区)	化粧品・ 雑貨事業	賃貸店舗 設備		(2,743)	6			6	()
ハウズ太宰府店 (福岡県太宰府市)	化粧品・ 雑貨事業	賃貸店舗 設備		(2,078)	5			5	()
ハウズ久留米店 (福岡県久留米市)	化粧品・ 雑貨事業	賃貸店舗 設備	116	(2,258)	5		2	124	()
ハウズひびきの店 (福岡県北九州市)	化粧品・ 雑貨事業	賃貸店舗 設備	224	189 (2,926)	3		33	450	()
ハウズ熊本店 (熊本県熊本市)	化粧品・ 雑貨事業	賃貸店舗 設備	66	238 (1,577)			7	312	()
ハウズ一宮店 (愛知県一宮市)	化粧品・ 雑貨事業	賃貸店舗 設備	204	(1,370)			30	234	()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。
 3. 土地面積の印は、賃借面積を示しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 賃借している店舗設備等は28か所であり、年間賃借料は、631百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,703,200	2,703,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	2,703,200	2,703,200		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日(注)	1,351,600	2,703,200		381		403

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	12	12	9	-	1,789	1,824	-
所有株式数 (単元)	-	1,368	830	12,530	110	-	12,185	27,023	900
所有株式数 の割合(%)	-	5.06	3.07	46.37	0.41	0.00	45.09	100	-

(注) 自己株式157,775株は、「個人その他」に1,577単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(株) パ ム	福岡市博多区東比恵3-3-1	1,246,000	48.95
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	135,440	5.32
岡 義 治	福岡県福岡市	80,000	3.14
岡 美和子	福岡県福岡市	80,000	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	69,600	2.73
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	67,200	2.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	58,100	2.28
若 杉 精三郎	大分県別府市	26,300	1.03
坂 井 雅 実	福岡県福岡市	23,600	0.93
甫 木 眞 也	福岡県粕屋郡	20,100	0.79
計		1,806,340	70.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,544,600	25,446	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,703,200	-	-
総株主の議決権	-	25,446	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アプライド(株)	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	157,775	-	157,775	5.84
計		157,775	-	157,775	5.84

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35	57,056
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	7,712	10,693,483	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	157,775		-	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり35円とし、中間配当金（15円）と合わせて50円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の財務体質の充実、及び事業拡大のための新規出店の投資に役立ててまいります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（注）第37期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月13日 取締役会	38	15
令和元年6月26日 定時株主総会	89	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「出会いありて感謝あり 感謝ありて発展あり 発展ありて貢献ありき」を経営理念に掲げております。人との出会いやめぐり会いを大切にし素直に感謝する心が、人として企業としての発展につながり、ひいては社会貢献につながると考えております。

当社グループは、この経営理念のもと、株主様をはじめ、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーに対し、企業価値を向上することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、企業の継続的発展を図るため、意思決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の効率性、健全性及び透明性の充実に努めております。

今後も、法令を遵守し、企業倫理意識を向上させ、内部統制体制の整備・強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役を招聘することにより客観的な経営監視体制を確保しております。企業統治の体制の主たる機関として取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として内部監査チームや各戦略会議を設置しております。

<取締役会>

当社の取締役会は、代表取締役1名及び取締役6名の計7名で構成されており、経営環境の変化に機敏に対応すべく市場・競合情報の共有化と経営計画に対する進捗状況の確認を行うため、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を全て付議し迅速な意思決定と方針決定を行っております。

また、取締役の任期を1年としており、毎年株主の皆様による信任の機会を設けることで、緊張感を持った経営を行っております。

<監査役会>

監査役会は、監査役(常勤)1名及び社外監査役2名の計3名で構成されており、監査方針の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、経営全般又は個別案件に対する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行っております。さらに、グループ企業に対して、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査しております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

「会計監査人」

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査役会に対して報告しております。

「内部監査チーム」

内部監査チームは、取締役1名及び間接部門の従業員で構成されており、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制システムを構築し、グループ全体のコンプライアンス、リスク管理、情報管理及び社内規定の整備等を統括しております。

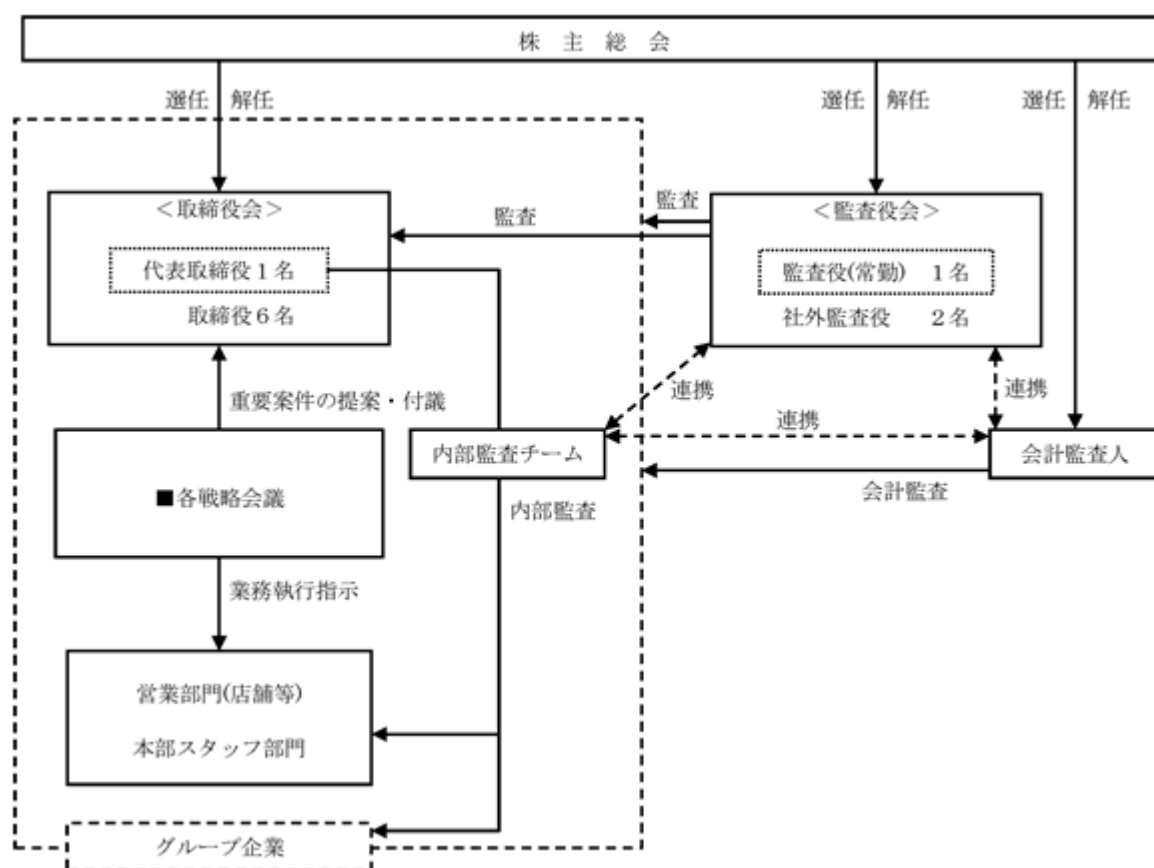
「各戦略会議」

各戦略会議は、取締役及び関係者で構成されており、取締役会に対する重要案件の提案・付議と、取締役会での決定事項に関する業務執行についての方針の浸透、計画の立案及び管理を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、チーム長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	内部監査チーム	各戦略会議
代表取締役会長 兼社長	岡 義治				
常務取締役	坂井 雅実				
常務取締役	甫木 眞也				
取締役	藤田 宏				
取締役	岡 美和子				
取締役	岡 桜子				
取締役	宇野 敬泰				
監査役（常勤）	鈴木 徹				
社外監査役	渡邊 祥行				
社外監査役	麻生 守				

当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



□ . 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会による監査機能をもつ監査役制度を採用しております。当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監査を強化し、株主様及び投資家の方々の信頼にお応えするコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

当社では、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、取締役会では、取締役相互で各自の業務執行の状況確認と牽制を行い、監査役がその牽制機能の働きを確認しております。さらに、経営監視機能の客観性及び独立性を確保するため、監査役3名中2名を社外監査役で構成することにより、社外の視点を取り入れることにしております。

このような取組みにより、経営に対する監視機能を確保し得ると考えておりますので、当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

しかしながら、当社といたしましても、経営への監督を一層強化するための社外取締役の選任の有効性に関する近時の議論を踏まえ、現在、社外取締役の候補の選定を行っておりますが、取締役として重要な経営

上の意思決定に参加していただく以上、企業経営への理解を有した方である必要があります。また、経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有する必要があると考えております。

現時点においては、これらの要件を満たす適任者の方の選定に至っておりませんが、引き続き当社といたしましては、社外取締役として適切な人材の確保に向けて充分検討を行ってまいります。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

- A．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ．行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、従業員が、法令、定款その他社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。
 - ．法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。
 - ．取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ．取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、インサイダー取引防止規程、顧客情報管理規程等に従って適切に保存、管理する。
 - ．取締役及び監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。
- C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ．事業活動に係る様々なリスクの顕在化を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規程を整備してリスク管理体制の構築を図る。
 - ．内部監査については「(3)監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおり、計画的な部署別の内部監査実施と監査結果報告、その後の再発防止につなげるための対策を講じる。なお、内容等については社内規程を随時反映し、再発防止につなげる。
 - ．内部相談窓口・内部通報窓口
 - コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内に設置している。内部通報窓口にて受け付けた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、事実であった場合には是正措置を実施する。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ．定例取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行う。
 - ．業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規程や業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。
 - ．執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。
- E．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ．子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ内部監査チームにより、管理、指導を行う。
 - ．アプライドグループ行動規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。
- F．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び従業員の独立性に関する事項
 - ．監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門及び経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。
 - ．監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。
- G．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項
 - ．会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。
 - ．法令、定款に違反する行為を発見した場合、又はその恐れがある場合は、監査役に報告する。
 - ．内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。

Ｈ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席することができ、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役又は従業員に対してヒアリング等を行うことができる。
- ・ 監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部長をリスク管理責任者に定め、重要な法務的課題、コンプライアンスに係る事象及び顧客情報等の管理に関し、諸施策を実施するとともに新たなリスク課題に関しては、適宜顧問弁護士等の専門家に法的側面からのアドバイスを受け、対策を講じております。

リスク案件によっては、それが顕在化したときに経営に与える影響が小さくないと経営企画部長が判断した場合は、取締役会において必要な検討を行っております。

日々の営業活動、事業活動において、当社にとって内在するリスクの顕在化を食い止め、また万が一リスクが顕在化したときは、その被害を最小限に抑えるための講ずべき対策等をリスク管理規程に定め、全部門に周知させ、徹底を行っております。

特に、顧客の個人情報については、外部漏洩、不正使用、改ざん等を防止するため、顧客情報管理規程等を制定し、個人情報記載文書の施錠管理指導、データの持出制限、履歴管理を行うなど厳しい管理体制をとっております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、職務の遂行に当たり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定より、同法第423条第1項に規定する取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

ホ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

へ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ト．株主総会の特別決議の要件

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	岡 義 治	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 三光電機(株)入社 昭和51年8月 山栄通商(株)入社 昭和52年6月 フクオカ電子パーツを個人創業 昭和57年9月 (株)フクオカ電子パーツ (現アプライド(株))設立 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年11月 代表取締役会長兼社長(現任)	1年 (注)2	80,000
常務取締役	坂 井 雅 実	昭和46年8月24日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 久留米店長 平成14年5月 第2エリアマネージャー 平成17年1月 執行役員社長室長 平成20年6月 専務取締役経営企画部長 平成21年6月 取締役経営企画部長 平成25年7月 常務取締役(現任)	1年 (注)2	23,600
常務取締役	甫 木 眞 也	昭和47年10月17日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 倉敷店長 平成18年6月 執行役員第5エリアマネージャー 平成21年6月 取締役SI事業部長 平成25年10月 常務取締役特機統括営業部長 平成27年4月 常務取締役BtoB推進本部長 平成28年4月 常務取締役営業本部長 平成29年5月 常務取締役経営企画部長(現任)	1年 (注)2	20,100
取締役	藤 田 宏	昭和46年2月16日生	平成6年4月 当社入社 平成12年6月 福山店長 平成16年4月 第6エリアマネージャー 平成25年5月 経営企画部総務部長 平成27年5月 会長室室長 平成27年6月 取締役会長室室長兼カンパニー推進本部長 平成29年4月 取締役会長室室長兼(株)ハウス営業部長(現任)	1年 (注)2	1,700
取締役	岡 美 和 子	昭和27年12月8日生	昭和63年9月 (株)フクオカ電子パーツ (現アプライド(株))入社 平成元年6月 取締役社長室長 平成14年6月 専務取締役 平成19年6月 相談役 平成28年6月 取締役相談役(現任)	1年 (注)2	80,000
取締役	岡 桜 子	昭和62年11月3日生	平成23年5月 当社入社 平成27年5月 会長室副室長兼海外営業部マネージャー兼 (株)プレビ(現(株)ハウス)プロジェクトマ ネージャー 平成27年12月 会長室副室長兼(株)ハウス 営業部長 平成29年6月 取締役会長室副室長兼(株)ハウス 企画部長 (現任)	1年 (注)2	-
取締役	宇 野 敬 泰	昭和48年12月13日生	平成9年4月 当社入社 平成19年4月 関東ブロックS I 東京本部課長 平成20年7月 S I 東京本部次長 平成24年4月 S I 東京営業部部長 平成25年4月 S I 統括営業部統括副部長 平成27年4月 S I 東日本統括部長 平成28年4月 執行役員BtoB推進本部長 平成30年8月 執行役員S I 統括営業部長兼特機統括営業 本部長 令和元年6月 取締役S I 統括営業部長兼特機統括営業 本部長(現任)	1年 (注)2	9,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	鈴木 徹	昭和33年2月16日生	昭和56年4月 ブラザー販売㈱入社 平成2年4月 ㈱コムロード移籍 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年11月 当社常務取締役 平成25年7月 当社専務取締役 平成30年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)3	16,000
監査役 (非常勤)	渡邊 祥行	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 ㈱伊予銀行入行 平成14年1月 伊予トータルサービス㈱入社 平成14年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)4	2,000
監査役 (非常勤)	麻生 守	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 ㈱東京建設コンサルタント入社 昭和59年10月 麻生設計事務所設立 平成22年6月 当社監査役(現任)	4年 (注)5	-
計					233,200

- (注) 1. 監査役である渡邊祥行、麻生守は、社外監査役であります。
2. 平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、令和2年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、令和4年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、令和3年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、令和4年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役相談役 岡美和子は、代表取締役会長兼社長 岡義治の配偶者であります。また、取締役 岡桜子は、代表取締役会長兼社長 岡義治の長女であります。

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役渡邊祥行は、当社の取引金融機関である㈱伊予銀行に携わった経験があります。なお、当社と㈱伊予銀行は人的関係は有しておりません。「4 コーポレートガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を2,000株保有しておりますが、この事実を除き、資本的関係を有しておりません。金融機関に携わった長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しており、平成14年6月から現在に至るまで、当社の監査役として監査業務を行っております。一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

社外監査役麻生守は、麻生設計事務所を設立しておりますが、当社と麻生設計事務所は人的関係を有しておらず、また、資本的関係も有しておりません。企業経営者としての豊富な経験から、当社の監査業務に反映できる幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役を選任することで経営監視機能を強化しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、監査役による監査の実施や取締役会への出席等により経営監視機能の客観性と独立性は確保されているものと考えております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役（常勤）1名及び社外監査役2名で構成された監査役会で実施しております。監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役が法令・定款に違反することなくその職務を執行しているかを監視及び検証しております。

- ・監査役（常勤）鈴木徹氏は、当社及び当社グループ会社の取締役として長年にわたり会社経営に関与しており、経営管理に関する幅広い知見を有しております。
- ・社外監査役渡邊祥行氏は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・社外監査役麻生守氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、適切な監督機能等に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、社外監査役渡邊祥行氏を東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制管理責任者1名及び内部監査担当で構成された内部監査チームで実施しております。内部統制管理責任者は、内部監査の方針、職務の分担を定め、内部監査担当者から内部監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、必要に応じて説明を求めています。内部監査担当者は、内部監査の方針、職務の分担等に従い、営業部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報収集及び内部統制の環境の整備に努めるとともに、必要に応じて通達、報告書及び計画書の提出、指導、教育等を実施することで、内部統制の整備に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．業務を執行した公認会計士

荒牧 秀樹

瀨村 正治

ハ．会計監査に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者4名、その他8名であります。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社は、品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定する方針であり、同基準に照らし有限責任監査法人トーマツが適任と判断いたしました。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、監査法人からは、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。以上の方法に基づき、監査法人の監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	27	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	28	-

（注）当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が1百万円あります。

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、同業他社の監査報酬額等と比較した上で、当社の連結売上高による企業規模、連結子会社数及び業務の特性等を勘案し決定しております。

ニ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人からその職務の執行状況の報告を受け、前連結会計年度の監査報酬額と比較したうえで適正と判断しております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は定款において、取締役及び監査役の報酬等を株主総会の決議によって定めるとしてあり、平成12年6月30日開催の第18期定時株主総会において取締役の報酬限度額を年額300百万円以内（従業員兼務取締役に対する従業員給与相当額を除く）、監査役の報酬限度額を年額20百万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬の決定については、会社業績と社員給与とのバランス等を考慮し、取締役会の決議により、上記の報酬限度額の範囲内において代表取締役会長兼社長岡義治に一任しております。また、監査役の報酬については、監査役の協議に一任しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数 （人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	118	118	-	-	7
監査役 （社外監査役を除く）	7	7	-	-	2
社外監査役	2	2	-	-	2

（注）従業員兼務取締役に対する従業員給与相当額は支給しておりません。

（５）【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136	1,478
受取手形及び売掛金	2,651	2,686
商品及び製品	1,300	1,164
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	6	5
その他	156	93
貸倒引当金	127	141
流動資産合計	8,985	9,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,712	5,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,943	3,116
建物及び構築物（純額）	1,768	2,323
土地	1,283	1,234
建設仮勘定	190	-
その他	611	617
減価償却累計額及び減損損失累計額	522	478
その他（純額）	88	139
有形固定資産合計	4,879	4,777
無形固定資産	78	62
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
繰延税金資産	303	371
敷金及び保証金	686	670
その他	56	50
投資その他の資産合計	1,082	1,127
固定資産合計	6,040	5,967
資産合計	15,025	15,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205	2,746
短期借入金	1,313,350	1,360,600
1年内返済予定の長期借入金	1,912	1,882
リース債務	0	0
未払法人税等	277	213
前受金	661	785
賞与引当金	154	175
ポイント引当金	63	54
その他	648	662
流動負債合計	6,274	6,120
固定負債		
長期借入金	1,323,230	1,281,815
リース債務	4	3
長期末払金	402	470
退職給付に係る負債	118	-
その他	3	3
固定負債合計	3,758	3,292
負債合計	10,033	9,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	423
利益剰余金	4,219	5,254
自己株式	92	87
株主資本合計	4,915	5,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	77	48
純資産合計	4,992	6,018
負債純資産合計	15,025	15,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	30,797	30,300
売上原価	23,547	22,535
売上総利益	7,249	7,765
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	620	719
販売促進費	259	254
ポイント引当金繰入額	63	32
貸倒引当金繰入額	64	67
給料及び手当	1,807	1,845
賞与引当金繰入額	134	170
賃借料	720	741
その他	2,410	2,568
販売費及び一般管理費合計	6,080	6,399
営業利益	1,169	1,366
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	9	9
受取賃貸料	5	14
受取保険金	2	9
協賛金収入	10	6
その他	1	1
営業外収益合計	34	45
営業外費用		
支払利息	34	32
その他	3	5
営業外費用合計	38	38
経常利益	1,165	1,373
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 325
特別利益合計	-	325
特別損失		
減損損失	2 -	2 153
たな卸資産評価損	3 -	3 76
特別損失合計	-	230
税金等調整前当期純利益	1,165	1,468
法人税、住民税及び事業税	410	394
法人税等調整額	80	67
法人税等合計	330	326
当期純利益	835	1,141
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	838	1,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	835	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	10	10
包括利益	835	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838	1,136
非支配株主に係る包括利益	3	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	3,495	92	4,191	0	80
当期変動額							
剰余金の配当			114		114		
親会社株主に帰属する当期 純利益			838		838		
自己株式の取得				0	0		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						0	3
当期変動額合計	-	-	724	0	724	0	3
当期末残高	381	406	4,219	92	4,915	0	77

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	4,219	92	4,915	0	77
当期変動額							
剰余金の配当			101		101		
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,136		1,136		
自己株式の取得				0	0		
自己株式の処分		6		4	10		
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		9			9		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						0	28
当期変動額合計	-	16	1,034	4	1,054	0	28
当期末残高	381	423	5,254	87	5,970	0	48

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,165	1,468
減価償却費	161	191
減損損失	-	153
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	22	20
ポイント引当金の増減額（ は減少）	9	9
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	24	118
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	34	32
固定資産売却損益（ は益）	-	325
売上債権の増減額（ は増加）	1,259	350
たな卸資産の増減額（ は増加）	270	138
仕入債務の増減額（ は減少）	211	540
前受金の増減額（ は減少）	17	124
長期未払金の増減額（ は減少）	-	68
その他	4	26
小計	559	1,971
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	35	31
法人税等の支払額	444	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	80	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	145	240
有形固定資産の取得による支出	659	777
有形固定資産の売却による収入	-	883
無形固定資産の取得による支出	74	1
敷金及び保証金の差入による支出	28	22
敷金及び保証金の回収による収入	77	39
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	825	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	348	750
長期借入れによる収入	1,676	600
長期借入金の返済による支出	985	1,045
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	114	115
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	178	582
現金及び現金同等物の期首残高	232	410
現金及び現金同等物の期末残高	1,410	1,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱シティ情報ふくおか

㈱ハウス

なお、当連結会計年度において、当社は、当社を存続会社とし、連結子会社であったアプリケイツ㈱、㈱フィールテック及び㈱コムロードを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

A. 商品、製品、原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

B. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

その他 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」199百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」303百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7百万円は、「受取賃貸料」5百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物(純額)	445百万円	419百万円
土地	1,629	1,310
計	2,074	1,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	600百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	326	347
長期借入金	1,488	1,070
計	2,414	2,018

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	4百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	750百万円	750百万円
借入実行額	750	
差引額		750

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物(純額)	百万円	12百万円
土地		338
その他(純額)		0
計		325

建物及び構築物売却損 12百万円、土地売却益338百万円及びその他売却損 0百万円は、同一の売買契約によるものであるため、固定資産売却益として相殺表示しております。

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

場所	用途	種類
ハウス伊都店 (福岡県福岡市)	店舗設備	建物及び構築物他
ハウス大宰府店 (福岡県大宰府市)	店舗設備	建物及び構築物他

当社グループは、店舗を基準とした資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(153百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物149百万円ほかであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

3 たな卸資産評価損

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

連結子会社である㈱コムロードにおける店舗設備の売却に伴い、重要な事業部門から撤退することを意思決定したため、当該事業にかかる収益性の低下が明らかとなったたな卸資産について評価損を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,703,200	-	-	2,703,200
合計	2,703,200	-	-	2,703,200
自己株式				
普通株式(株)	165,394	58	-	165,452
合計	165,394	58	-	165,452

(注) 自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	38	15	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	2,703,200	-	-	2,703,200
合計	2,703,200	-	-	2,703,200
自己株式				
普通株式（株）	165,452	35	7,712	157,775
合計	165,452	35	7,712	157,775

（注）1.自己株式の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（注）2.自己株式の減少7,712株は、第三者割当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	38	15	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	35	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	1,136百万円	1,478百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	725	485
現金及び現金同等物	410	993

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジできる管理体制を構築しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することで市場リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、決裁者の承認を得て行う管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,136	1,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,511	6,511	-
貸倒引当金(*1)	127	127	-
	6,383	6,383	-
(3) 投資有価証券	25	25	-
(4) 敷金及び保証金	643	606	37
資産計	8,188	8,151	37
(1) 支払手形及び買掛金	2,205	2,205	-
(2) 短期借入金	1,350	1,350	-
(3) 長期借入金(*2)	4,142	4,166	23
負債計	7,698	7,721	23
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,478	1,478	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,861	6,861	-
貸倒引当金(*1)	127	127	-
	6,734	6,734	-
(3) 投資有価証券	25	25	-
(4) 敷金及び保証金	627	605	21
資産計	8,865	8,843	21
(1) 支払手形及び買掛金	2,746	2,746	-
(2) 短期借入金	600	600	-
(3) 長期借入金(*2)	3,697	3,713	15
負債計	7,043	7,059	15
デリバティブ取引			

(*1)受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券等の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した元金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	9	9
保証金	43	42

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,511	-	-	-
敷金及び保証金	139	74	65	408
合計	7,787	74	65	408

(注) 敷金及び保証金については貸借契約に基づき記載しておりますが、これらの契約の多くは、更新を予定しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,478	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,861	-	-	-
敷金及び保証金	137	46	65	422
合計	8,478	46	65	422

(注) 敷金及び保証金については貸借契約に基づき記載しておりますが、これらの契約の多くは、更新を予定しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	912	2,430	669	130

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	882	2,162	499	153

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25	26	0
	小計	25	26	0
合計		25	26	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25	25	0
	小計	25	25	0
合計		25	25	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

アプライド㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に確定拠出年金制度へ移行してあります。

㈱コムロードは、退職一時金制度を採用していましたが、平成31年3月26日にアプライド㈱が吸収合併したことにより、確定拠出年金制度へ8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の移換額78百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に9百万円、長期未払金（固定負債）に68百万円計上してあります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	143百万円	118百万円
退職給付費用	8	6
退職給付の支払額	32	47
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		78
退職給付に係る負債の期末残高	118	-

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	118百万円	百万円
連結貸借対照表に計上された負債	118	
退職給付に係る負債	118	
連結貸借対照表に計上された負債	118	

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	8百万円	6百万円

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当社グループの確定拠出制度への要拠出額	46百万円	48百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
前受金(サポート料他)	73百万円	65百万円
賞与引当金	47	53
ポイント引当金	20	17
退職給付に係る負債	40	
連結子会社資産・負債の時価評価差額	63	
長期未払金	122	143
減損損失	227	268
税務上の繰越欠損金	194	32
その他	101	116
繰延税金資産小計	892	698
評価性引当額(注)	562	299
繰延税金資産合計	330	398
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	26	27
繰延税金負債合計	26	27
繰延税金資産の純額	303	371

(注) 評価性引当額が262百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、将来減算一時差異に関する評価性引当額が100百万円減少したこと及び税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が162百万円減少したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	5.3
住民税均等割	1.1	1.9
連結子会社の税率差異	0.1	1.6
評価性引当額の増減	8.4	17.9
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	22.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

アプリケイツ(株) ソフトウェアの受託開発
(株)フィールテック プライベートブランド製品の製造・修理
(株)コムロード ゲーム販売

(2) 企業結合日

平成31年3月26日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アプリケイツ(株)、(株)フィールテック及び(株)コムロードの3社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アプライド(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業の効率化を図るものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	合計 (注)3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,850	3,585	361	30,797	-	30,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	482	489	489	-
計	26,857	3,585	844	31,286	489	30,797
セグメント利益又は損失()	1,166	50	4	1,121	48	1,169
セグメント資産	13,847	1,230	339	15,417	391	15,025
その他の項目						
減価償却費	128	31	1	161	-	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	616	105	0	722	-	722

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額48百万円には、セグメント間取引消去47百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	合計 (注)3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,230	4,639	431	30,300	-	30,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	563	570	570	-
計	25,236	4,639	994	30,870	570	30,300
セグメント利益又は損失()	1,326	53	29	1,303	62	1,366
セグメント資産	13,718	1,830	399	15,948	516	15,431
その他の項目						
減価償却費	148	42	1	191	-	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	427	-	772	-	772

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額62百万円には、セグメント間取引消去62百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTTぷらら(株)	3,673	パソコン・ゲーム事業

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTTぷらら(株)	3,969	パソコン・ゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計	調整額	合計
減損損失	-	153	-	153	-	153

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	直接3.2%		店舗等賃貸借契約の連帯保証 （注）			

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引（年間賃借料32百万円）に対して、代表取締役会長兼社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	1,937.00円	2,345.63円
1株当たり当期純利益	330.42円	446.92円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	838	1,136
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	838	1,136
普通株式の期中平均株式数（株）	2,537,752	2,542,174

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350	600	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	912	882	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,230	2,815	0.54	令和2年～15年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4	3		令和2年～7年
合計	5,497	4,301		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	613	596	541	411
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,647	13,907	21,802	30,300
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	220	523	922	1,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	154	344	605	1,136
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	60.88	135.67	238.30	446.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	60.88	74.79	102.57	208.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028	1,435
受取手形	26	25
売掛金	6,405	6,766
商品及び製品	990	923
原材料及び貯蔵品	6	5
前渡金	9	3
前払費用	70	72
その他	39	196
貸倒引当金	127	141
流動資産合計	8,430	9,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,266	5,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,628	2,856
建物(純額)	1,637	2,189
構築物	313	374
減価償却累計額及び減損損失累計額	213	257
構築物(純額)	99	116
工具、器具及び備品	434	516
減価償却累計額及び減損損失累計額	356	386
工具、器具及び備品(純額)	78	130
土地	2,285	2,314
リース資産	72	72
減価償却累計額及び減損損失累計額	68	69
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	190	-
その他	20	20
減価償却累計額	19	19
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	4,297	4,755
無形固定資産		
ソフトウェア	65	49
その他	11	11
無形固定資産合計	76	61
投資その他の資産		
投資有価証券	25	25
関係会社株式	247	10
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	204	108
長期前払費用	26	21
繰延税金資産	300	368
敷金及び保証金	651	668
その他	29	28
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	1,377	1,123
固定資産合計	5,752	5,940
資産合計	14,182	15,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	-
買掛金	2,160	2,707
短期借入金	1,315,559	1,381,010
1年内返済予定の長期借入金	1,872	1,882
リース債務	0	0
未払金	285	368
未払費用	80	87
未払法人税等	274	204
前受金	660	784
預り金	63	46
賞与引当金	140	164
製品保証引当金	0	1
ポイント引当金	46	25
その他	98	40
流動負債合計	6,252	6,123
固定負債		
長期借入金	1,312	1,281
リース債務	3	3
長期未払金	402	470
その他	3	3
固定負債合計	3,531	3,292
負債合計	9,784	9,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金		
資本準備金	403	403
その他資本剰余金	3	9
資本剰余金合計	406	413
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金	1,590	1,590
繰越利益剰余金	2,082	3,466
利益剰余金合計	3,702	5,086
自己株式	92	87
株主資本合計	4,398	5,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,398	5,792
負債純資産合計	14,182	15,208

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
商品売上高	28,111	27,269
製品売上高	880	1,250
売上高合計	28,992	28,520
売上原価		
商品期首たな卸高	1,115	974
当期商品仕入高	21,387	20,322
合計	22,502	21,297
商品期末たな卸高	974	899
他勘定振替高	121	126
商品売上原価	21,507	20,370
製品期首たな卸高	30	16
当期製品仕入高	688	984
合計	718	1,000
製品期末たな卸高	16	23
製品売上原価	702	976
売上原価合計	22,209	21,347
売上総利益	6,782	7,173
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	593	677
販売促進費	253	225
ポイント引当金繰入額	46	20
製品保証引当金繰入額	0	1
貸倒引当金繰入額	64	67
役員報酬	138	128
給料及び手当	1,577	1,605
賞与	161	176
賞与引当金繰入額	124	160
退職給付費用	49	51
福利厚生費	322	326
減価償却費	124	145
賃借料	665	685
その他	1,449	1,544
販売費及び一般管理費合計	5,571	5,816
営業利益	1,210	1,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
受取手数料	2 36	2 32
受取賃貸料	2 21	2 35
受取保険金	2	7
協賛金収入	10	5
その他	0	0
営業外収益合計	77	85
営業外費用		
支払利息	34	33
賃貸費用	34	56
その他	2	2
営業外費用合計	70	91
経常利益	1,218	1,350
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3 -	3 602
特別利益合計	-	602
特別損失		
減損損失	-	152
特別損失合計	-	152
税引前当期純利益	1,218	1,800
法人税、住民税及び事業税	422	382
法人税等調整額	93	68
法人税等合計	328	314
当期純利益	889	1,485

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰 余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	381	403	3	29	1,590	1,307	92	3,623	0
当期変動額									
剰余金の配当						114		114	
当期純利益						889		889	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	775	0	775	0
当期末残高	381	403	3	29	1,590	2,082	92	4,398	0

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰 余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	381	403	3	29	1,590	2,082	92	4,398	0
当期変動額									
剰余金の配当						101		101	
当期純利益						1,485		1,485	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			6				4	10	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0
当期変動額合計	-	-	6	-	-	1,383	4	1,394	0
当期末残高	381	403	9	29	1,590	3,466	87	5,792	0

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 5～60年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」196百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」300百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物(純額)	421百万円	402百万円
構築物(純額)	19	17
土地	1,310	1,310
計	1,751	1,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	600百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	306	347
長期借入金	1,418	1,070
計	2,324	2,018

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	4百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	750百万円	750百万円
借入実行額	750	
差引額		750

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売費及び一般管理費	21百万円	26百万円

2 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取手数料	29百万円	24百万円
受取賃貸料	18	24

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

抱合せ株式消滅差益602百万円は、当社の完全子会社であるアプリケイツ(株)、(株)フィールテック及び(株)コムロードの3社と吸収合併を行ったことによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額247百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額10百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71百万円	75百万円
前受金(サポート料他)	73	65
賞与引当金	42	50
ポイント引当金	14	7
長期未払金	122	143
減損損失	227	268
その他	94	97
繰延税金資産小計	646	709
評価性引当額	319	312
繰延税金資産合計	327	396
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	26	27
繰延税金負債合計	26	27
繰延税金資産の純額	300	368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.3
住民税均等割	0.7	1.5
抱合せ株式消滅差益		10.2
税務上の繰越欠損金の利用		7.6
評価性引当額の増減	8.9	0.4
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	17.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,266	786	7	5,045	2,856	234 (121)	2,189
構築物	313	60		374	257	43 (27)	116
工具、器具及び備品	434	95	14	516	386	42 (3)	130
土地	2,285	29		2,314			2,314
リース資産	72			72	69	0	3
建設仮勘定	190		190				
その他	20			20	19	0	1
有形固定資産計	7,584	971	211	8,344	3,588	321 (152)	4,755
無形固定資産							
ソフトウェア	83	3	5	80	30	16	49
その他	11			11	0		11
無形固定資産計	94	3	5	92	31	16	61
長期前払費用	27	0	5	22	1	0	21

(注) 1. 「当期償却額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(株)コムロード吸収合併による増加

 土地 29百万円

 ソフトウェア 2百万円

アプライド一宮店建設による増加及び減少

 建物 280百万円

 構築物 23百万円

 工具器具備品 31百万円

 建設仮勘定 99百万円

ハウズ一宮店建設による増加

 建物 208百万円

 構築物 14百万円

 工具器具備品 17百万円

ハウズひびきの店建設による増加及び減少

 建物 230百万円

 構築物 20百万円

 工具器具備品 16百万円

 建設仮勘定 90百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	235	249	235	249
賞与引当金	140	164	140	164
製品保証引当金	0	1	0	1
ポイント引当金	46	25	46	25

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績による洗替額であります。
2. 賞与引当金の当期減少額は、賞与支給実績との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.applied-g.jp
株主に対する特典	株主優待制度 持株数に応じて株主優待ポイントを付与 100株～199株 1,000ポイント(1,000円相当) 200株～999株 2,000ポイント(2,000円相当) 1,000株～9,999株 3,000ポイント(3,000円相当) 10,000株以上 10,000ポイント(10,000円相当) ポイントは自社グループ店舗及びインターネット通販で利用可、株主優待のご案内掲載商品と交換可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日福岡財務支局長に提出

第37期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日福岡財務支局長に提出

第37期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6 月26日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 村 正 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプライド株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アプライド株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀨 村 正 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。